

世界コアインフラ株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国のコアインフラ企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月18日～2019年12月16日

第7期	決算日：2019年12月16日	
第7期末 (2019年12月16日)	基準価額	11,946円
	純資産総額	970百万円
第7期	騰落率	4.6%
	分配金合計	200円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

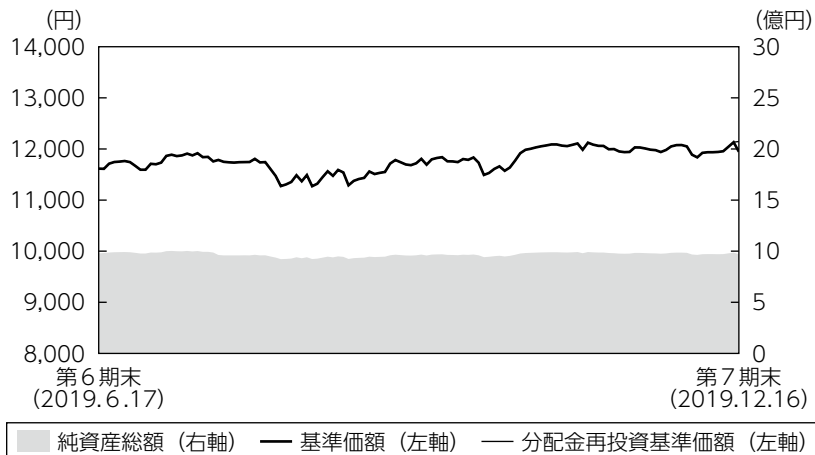
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 11,616円
 第7期末： 11,946円
 (既払分配金200円)
 騰落率： 4.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中通商協議の進展に対する期待が高まり、世界景気減速への懸念が後退したことなどから、インフラ関連株式が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。業種別では、有料道路や送配電・ガスなどがプラスに寄与した一方、衛星などはマイナスに寄与しました。また、為替市場で円安米ドル高が進行したことは、基準価額にプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年6月18日 ～2019年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.920%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,781円です。
(投信会社)	(61)	(0.514)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.073	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.071)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	120	1.016	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

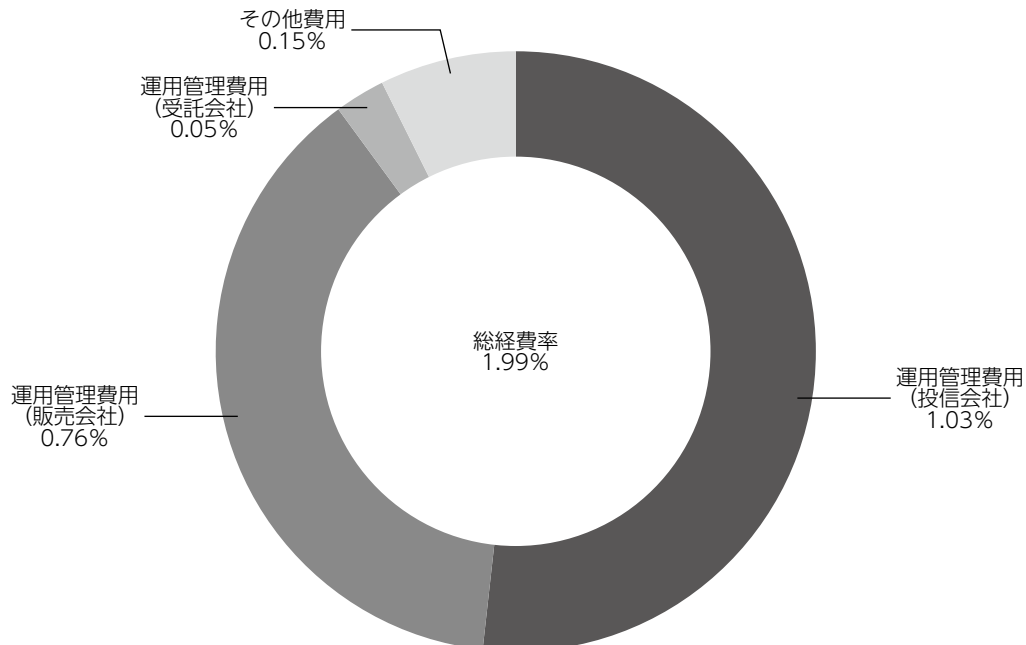
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



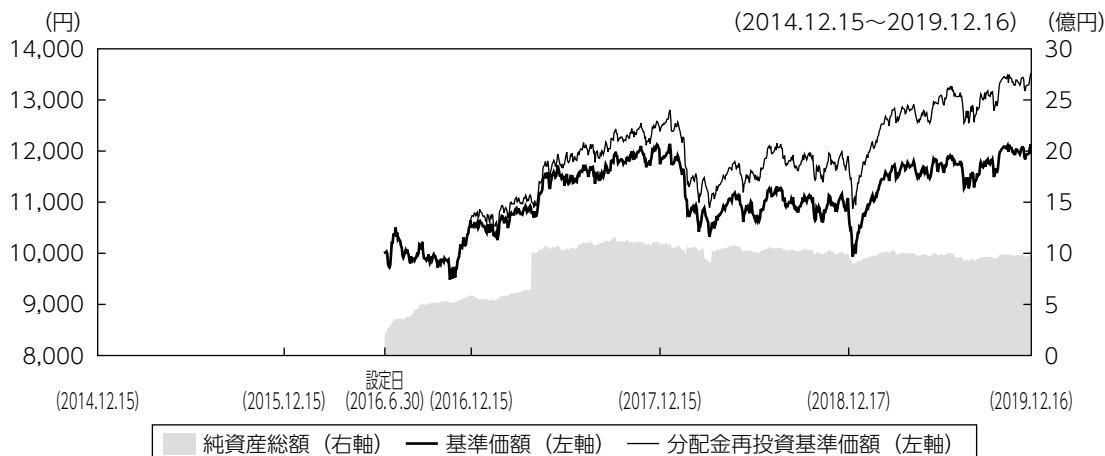
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年6月30日 設定日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,498	11,742	10,776	11,946
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	200	400	400	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.0	15.8	△4.8	14.7
純資産総額 (百万円)	216	581	1,078	976	970

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

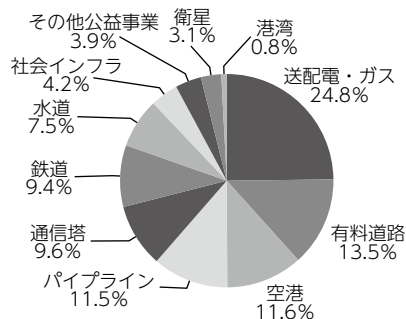
インフラ関連株式は上昇しました。F R B（米連邦準備理事会）が利下げに踏み切り、E C B（欧州中央銀行）が低金利政策を継続するなど、低金利環境が当面続く見通しとなったことが、インフラ関連株式を押し上げました。国別では北米やオーストラリアが、業種別では発電や空港が上昇を牽引しました。米中の貿易摩擦を巡る先行き不透明感と、香港での抗議デモ拡大への懸念から、中国のインフラ関連株式の値動きは重くなりました。

為替市場では、米ドルをはじめ主要通貨に対して円安が進みました。期前半には、米国の金融政策方針の転換を背景とした内外金利差の縮小に加え、世界経済の減速懸念の高まりによるリスク回避的な円買いが進みましたが、期半ば以降は米中通商協議進展への期待が高まり、徐々に円安が進みました。

ポートフォリオについて

インフラ関連企業の中でも、参入障壁が高い分野において必要不可欠な施設など、長期にわたり安定的なキャッシュフロー収入が期待できる、コアインフラ資産を保有または運営する企業の株式に投資しました。国別では北米と大陸欧州、イギリスなどを中心に投資を行い、業種別では送配電・ガスや、有料道路への配分を高めとしました。

○業種別組入比率



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 業種はパートナーズ・グループ・エイ・ジーによる分類です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年6月18日 ～2019年12月16日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.65%
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,945円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

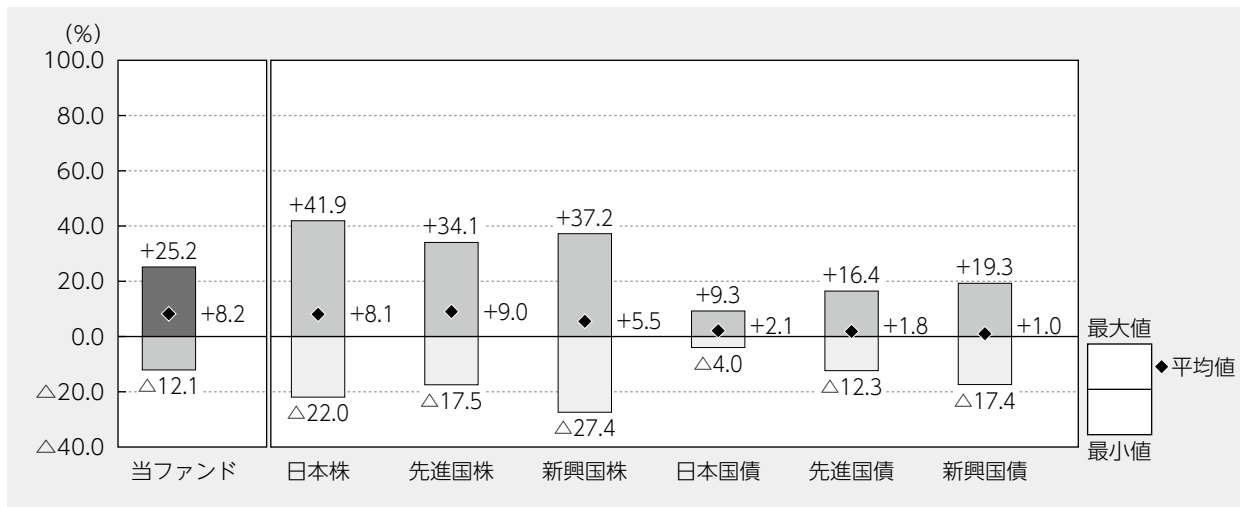
今後の運用方針

世界経済の減速が懸念される中で、安定性を従来以上に重視した運用を行っていく方針です。港湾など景気敏感な業種には慎重な姿勢で臨む一方で、価格決定力と成長性を兼ね備えており、バリュエーションにも割高感のない有料道路や北米の鉄道、公益企業などには積極的に投資していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	<p>世界各国のコアインフラ企業^(※)の株式を主要投資対象とします。</p> <p>(※) コアインフラ企業とは、インフラ資産の中でも、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できる資産（コアインフラ資産）を保有または運営し、当該資産が属する市場で独占的な地位にある企業をいいます。</p>
運用方法	<p>主として長期にわたり安定的なキャッシュフローの獲得が見込める、世界のコアインフラ企業の株式に投資します。また、新興国の企業の株式に投資する場合があります。</p> <p>トップダウンアプローチにより地域やセクター比率を決定し、ボトムアップアプローチにより市場占有率の高さや割安度を勘案し魅力的な銘柄の選定を行い、分散を考慮したポートフォリオの構築を行います。</p> <p>運用にあたっては、パートナーズ・グループ・エイ・ジーに運用の指図に関する権限の一部^(※)を委託します。</p> <p>(※) 株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（毎年6月および12月の15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年6月～2019年11月

代表的な資産クラス : 2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorgan Global-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月16日現在）

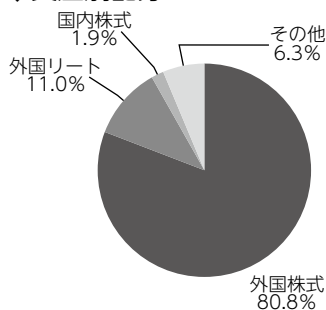
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VINCI S.A.	ユーロ	6.0%
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.0
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	3.9
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	3.9
REPUBLIC SERVICES INC	アメリカ・ドル	3.7
AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ・ドル	3.6
ATMOS ENERGY CORP	アメリカ・ドル	3.4
AENA SME SA	ユーロ	3.1
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	3.0
TC ENERGY CORP	カナダ・ドル	3.0
組入銘柄数	42銘柄	

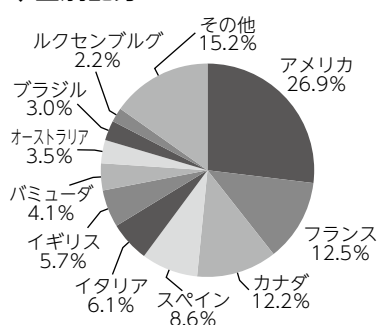
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

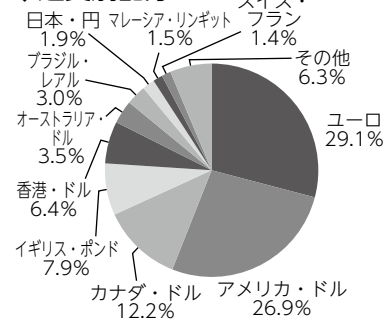
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注4) 国別配分については上位11位以下をその他を含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2019年12月16日
純資産総額	970,728,886円
受益権総口数	812,615,262口
1万口当たり基準価額	11,946円

(注) 当期中における追加設定元本額は12,396,356円、同解約元本額は42,833,112円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

